

女性の理想・予定のライフコース／男性がパートナーに望むライフコース

- 18～34歳の未婚者で、「非婚就業コース」は女性の理想ライフコース13.7%([全国]12.2%)に対し、女性の予定ライフコース42.4%([全国]33.3%)で、その差は28.7ポイント([全国]21.1ポイント)である。
- 「両立コース」は、女性の予定ライフコース32.4%([全国]28.2%)に対し、男性がパートナーに望むライフコース50.0%([全国]39.4%)で、その差は17.6ポイント([全国]11.2ポイント)である。
- 全国の経年変化は、女性が理想とするライフコースは、「両立コース」が最多となり、「非婚就業コース」も増加し、「再就職コース」「専業主婦コース」が減少している。

	ライフコース	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
女性の 理想ライフコース	両立コース	37.4%	34.0%
	専業主婦コース	10.8%	13.8%
	再就職コース	30.2%	26.1%
	DINKsコース	7.9%	7.7%
	非婚就業コース	13.7%	12.2%
女性の 予定ライフコース	両立コース	32.4%	28.2%
	専業主婦コース	2.9%	3.6%
	再就職コース	16.5%	22.7%
	DINKsコース	5.8%	4.9%
	非婚就業コース	42.4%	33.3%
男性がパートナーに 望むライフコース	両立コース	50.0%	39.4%
	専業主婦コース	4.3%	6.8%
	再就職コース	28.7%	29.0%
	DINKsコース	10.6%	5.5%
	非婚就業コース	6.4%	6.5%

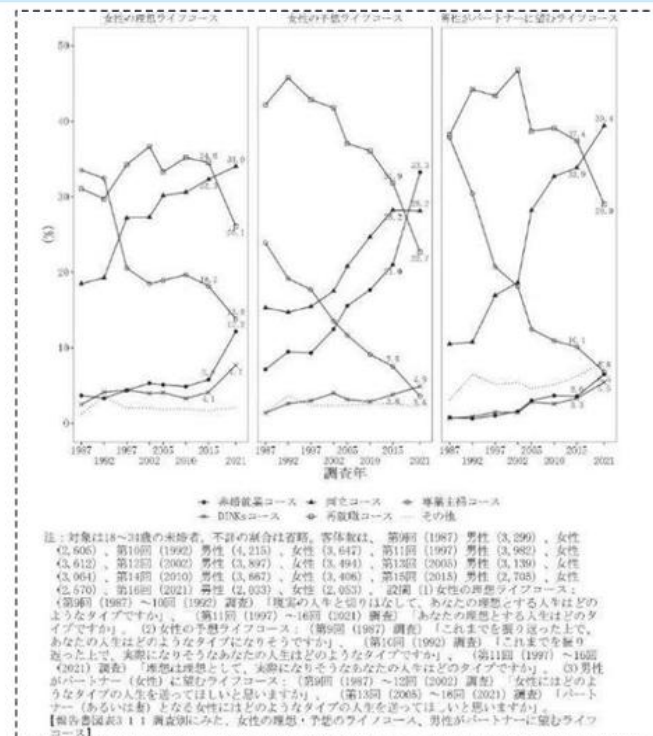
両立コース：結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける

専業主婦コース：結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない

再就職コース：結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ

DINKsコース：結婚するが子どもは持たず、仕事も続ける

非婚就業コース：結婚せず、仕事を続ける



出典：国立社会保障・人口問題研究所
「現代日本の結婚と出産―第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

和 7 年 11 月定例会 田中志保議員 総括質問資料 2

第8回 静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会
【人口減少対策分科会】 静岡市における人口減少要因を分析し、効果的な対策に繋げる。

※赤字は第7回からの更新部分

資料2-2

2025.9.30

(1)担当課

総合政策局 企画課、市民局 男女共同参画・人権政策課、経済局 商業労政課
こども未来局 こども未来課、こども家庭福祉課、こども若者応援課、こども園運営課、
幼児教育・保育支援課、都市局 住宅政策課、保健福祉長寿局 健康づくり推進課
教育局 学校教育課 児童生徒支援課 教育センター

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

橋本会長、山岸委員、青木委員、朝比奈委員

(3)分科会での研究内容

目指す姿

静岡市が直面する人口減少の要因とその根底にある原因を、アンケート調査や各種統計データから明らかにするとともに、分析結果を各局・各分科会で共有し、データに基づいて議論・検討を行うことで、効果的な対策に繋げていく。また、各局での具体的対策を、分科会の中で議論し、より良い形で実施できるよう発展させる。

①第7回研究会までの研究

1.本市の現状・課題

- ・2020年の静岡市の人口は約69万人で20政令指定都市中、最下位にある。また、人口のピークは1990年であり、他指定都市よりも早い時期に迎えている。
- ・人口減少要因とされる「婚姻率」「出生率」「若者・女性の人口流出」の指標が、他指定都市と比べ、いずれも低い水準にある。

2.課題解決のための新たな知

- ・アンケート調査による主観的視点と各種統計データによる客観的視点の両面から分析した「静岡市の人口減少の要因分析と対策に向けた調査研究最終報告書」を作成し、静岡市の人口減少の要因の根底にある原因を明らかにした。

3.今後の取組の方向性

- 短期(主に2025年度)
- ・5つの分野ごとの具体的な取組の検討
- ・テレワークに関する調査の実施・分析
- 中長期(概ね2026年度～)
- ・より分析を深めた具体的な取組の検討

②短期的取組(2025年度実施)

1 報告書で示した5つの分野毎の方向性と取組立案

(1)主な内容

- 仕事の充実～多様な働き方ができる魅力ある企業の創出～
- ・市内企業の働き方改革促進と市役所の働き方改革の促進
- 住まいの充実～住みやすい静岡市の創出～
- ・空き家の利活用と子育て宅地の提供
- 可処分所得の増加～個人の望む就労のための支援～
- ・再就労実現のための女性デジタル人材の育成
- 結婚・出産環境の改善～結婚・出産の希望を叶えるための支援～
- ・結婚資金への不安解消とプレコンセプションケアの推進
- 子育て・教育環境の改善～多様な働き方への子育て・教育環境の整備～
- ・病児病後児保育室整備運営と子ども医療費助成拡充検討

(2)成果

分科会にて5つの分野毎に取組を立案する。

2 人口減少にかかるテレワーク関連調査の実施

(1)内容

- ・「仕事の充実」分野に限らず他の分野にもまたがる対策として、「テレワーク」や「裁量労働制」等の「多様で柔軟な働き方の促進」を新たに研究対象とする。
- ・その中で、「テレワーク」には労働者、企業、社会にそれぞれにメリットがあり、人口減少対策としての活用について、アンケート調査、インタビュー調査を実施する。

③今後の方向性

【今後の研究の方向性に関する新たな知(委員等からの助言)】

- ・行政だけでは解決が難しい課題も多く、企業・団体等との連携が不可欠である。特に、多様な働き方については、静岡市役所も実践し、市内企業へ横展開していくことが重要である。
- ・テレワークに関する調査の分析結果に基づいて、人口減少対策の事業立案に繋げる。方向性としては、首都圏在住者の転職なき移住、大都市圏所在企業のサテライトオフィス誘致の促進、市内企業のテレワークの促進が考えられる。
- ・その他、例えば、「出会える環境の整備」「ひとり親支援」「里親支援」なども検討の俎上に載せるか議論する余地がある。

【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

- ・報告書で示した5つの分野「仕事の充実」「住まいの充実」「可処分所得の増加」「結婚・出産環境の改善」「子育て・教育環境の改善」における対策の方向性を基に、静岡市の実情にあった効果的な取組とは何かを議論し、実施に繋げる。
- ・5つの分野毎の立案された取組について、障壁等があれば、分科会でも議論し、より良い形で実施できるよう発展させる。
- ・今後も継続して、研究を実施し、新たに調査・分析した結果を基に、静岡市の実情に合った効果的な取組の実施に繋げる。

令和 7 年 11 月定例会 田中志保議員 総括質問資料3

第8回 静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会
【人口減少対策分科会】

資料2-2 補足資料

2025.9.30

1. 各分野の方向性と分科会で議論された取組案

仕事の充実 住まいの充実 可処分所得の増加 結婚・出産環境の改善 子育て・教育環境の改善	多様な働き方ができる魅力ある企業の創出 【市内企業への働き方改革の促進】 ◆関係団体と連携した各種支援策の情報発信 企業向け支援策を効率的に入手できる仕組みの構築 ◆市内企業のロールモデルの発信 魅力ある取組を行う企業の情報の発信 【静岡市役所の働き方改革】 ◆庁内副業制度の検討(試行による検証・バージョンアップ) 応援を求める所属と応援できる職員とを繋ぐ仕組みの構築による働きがいの向上
	住みやすい静岡の創出 ◆空き家の利活用 空き家のマッチングやサブリース ◆子育て宅地提供事業 市営住宅跡地を子育て世帯への売却 ◆移住者向け住まい提供事業 市営住宅の空室をリノベーションし、お試し住宅へ
	個人の望む就労のための支援 ◆女性デジタル人育成事業 出産・育児等で離職した女性へのデジタルスキル習得支援及び再就職に向けた相談や求人とのマッチングを行う伴走支援
	結婚・出産の希望を叶えるための支援 【結婚環境の改善】 ◆新婚生活支援事業(結婚応援パスポート) 新生活応援サービスを受ける仕組みを構築 ◆出会いの機会創出に向けた企業等コーディネート事業 官民連携による出会いの機会を創出 【出産環境の改善】 ◆プレコンセプションケア推進事業 若い頃から身体や将来の妊娠のことを学ぶための取組
	多様な働き方に合わせた子育て・教育環境の整備 ◆病児・病後児保育室の整備・運営 通常の病児・病後児保育室の運営に加え、登園後の体調不良時に、看護師等の送迎サービス付き保育室の設置 ◆子ども医療費助成制度の拡充を検討 子育て世帯より経済的支援が求められており、拡充を検討

2. 人口減少にかかるテレワーク関連調査

法政大学橋本研究室
共同研究にて実施

その中で人口減少対策としてのテレワーク活用の推進に着目する理由

分野	テレワーク活用による効果
仕事の充実	・通勤、取引先訪問等の移動時間削減による家庭と仕事の両立 ・静岡市に住みながら大都市圏に所在する企業に従事可能
可処分所得の増加	・女性のキャリアの継続 ・保育園の延長保育の削減 ・大都市圏に所在する仕事への従事
結婚・出産環境の改善	・家庭と仕事との両立による不妊治療の時間の確保や男性の育児・家事参加の増加 ・出会いや趣味に充てる時間の増加
子育て・教育環境の改善	・家庭と仕事との両立による育児・家事時間の確保や保育園の送迎・子どもの急な病気による通院への対応

⇒ 4つの分野にまたがり、影響が大きいと考えられるため

静岡市での効果が期待される想定活用タイプ

(A) 転職なき移住の推進	(B) サテライトオフィスの誘致	(C) 市内企業のテレワークの推進
・大都市圏から静岡市への『転職なき移住』(大都市圏での仕事をテレワークで継続しながら移住)による転入人口の増加	・市内での雇用創出による、市外企業への就職・転職を原因とした転出の減少 ・大都市圏所在企業の雇用を取り込むことによる可処分所得の増加 ・労働者の通勤/移動時間削減による可処分時間の増加	・市内企業の働きやすさ向上による、市外企業への就職・転職を原因とした転出の減少 ・テレワークを活用した柔軟な働き方を通じた出産・育児・介護・治療等と仕事の両立(離職防止)

想定活用タイプでの具体的な施策検討に向けた調査

(1) アンケート調査 「転職なき移住」につながる要因や可能性の高い移住者の属性に関する調査	(3) インタビュー調査 大都市圏所在企業のサテライトオフィス誘致に成功した施策の成功要因に関する調査	(4) アンケート調査 市内企業におけるテレワーク活用現状把握と導入推進に向けた要因に関する調査
(2) インタビュー調査 企業と連携した「転職なき移住」の成功要因に関する調査		(5) インタビュー調査 市内のテレワーク導入済企業に対する導入・活用要因の調査

男女間の賃金格差が、若い女性の地方からの流出につながっている可能性

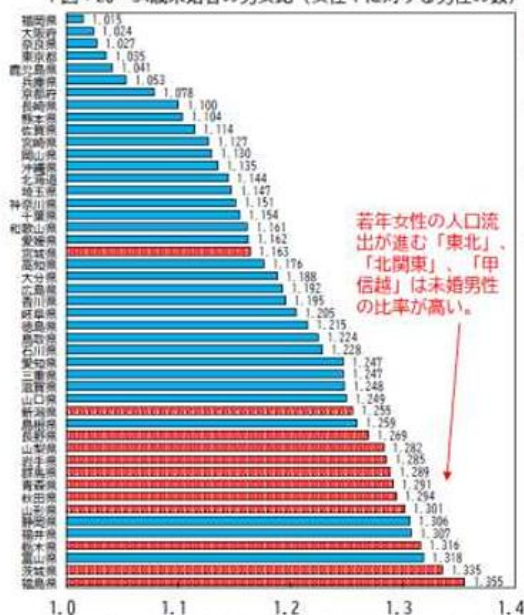
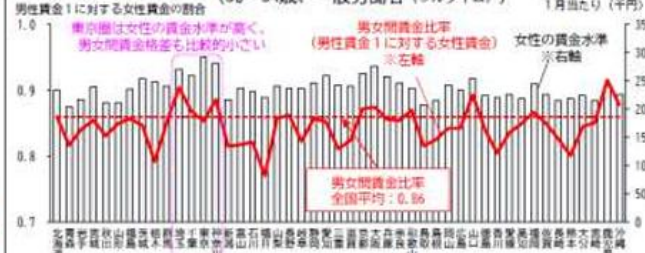
- 「女性の職業生活における活躍推進プロジェクトチーム」(内閣府)において、若年女性の流出の可能性のひとつとして、男女間賃金格差が挙げられている。

男女間の賃金格差が、若い女性の地方からの流出につながっている可能性

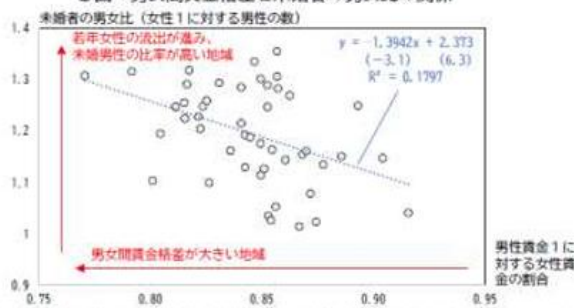
2024年5月14日 第2回女性の職業生活における活躍推進プロジェクトチーム
内閣府政策推進部(参事官) 提出資料

- ◆ 若年女性が大都市圏に流出した結果、一部地域で未婚者の男女比の不均衡が存在。(※1.2を上回る県は23県、1.3を上回る県は7県)
- ◆ 若年女性の流出にはさまざまな要因が考えられるが、未婚者の男女比の不均衡と各地域における男女間賃金格差の間には、緩やかな相関関係が観察される。男女間賃金格差への対応も含め、女性が地域で活躍しやすい環境をつくることは、地域経済の長期的な持続性を高める上でも重要。

1 図：20～34歳未婚者の男女比（女性1に対する男性の数）

2 図：男女間賃金格差と女性の所定内給与の地域差（2023年）
（30～34歳、一般労働者（フルタイム））

3 図：男女間賃金格差と未婚者の男女比の関係



（備考）1. 1 図は、内閣府政策推進部「経済財政分析」「地域経済の状況と課題」に「地域における人手不足問題の現状と課題」(令和5年12月)より、総務省「国勢調査」により作成。赤色は、東北、北関東、甲信越の県。
2. 2 図は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。 3. 3 図は、1 図の「20～34歳の未婚者の男女比」と2 図の「男女間賃金比率」の関係性を示したもの。